

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月20日

【中間会計期間】 第25期中
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 大和証券株式会社

【英訳名】 Daiwa Securities Co. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日比野 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03(5555)2111

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田 一成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03(5555)2111

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田 一成

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間		自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益	(百万円)	184,539	201,053	161,193	386,659	369,158
純営業収益	(百万円)	174,388	190,648	151,453	366,592	348,221
経常利益	(百万円)	62,996	73,010	38,944	138,687	116,272
中間(当期)純利益	(百万円)	58,773	50,005	27,374	127,032	80,859
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	(株)	810,200	810,200	810,200	810,200	810,200
純資産額	(百万円)	700,054	750,775	807,827	700,728	781,164
総資産額	(百万円)	11,862,191	12,459,349	10,405,073	12,068,012	10,524,143
1株当たり純資産額	(円)	864,051.00	926,654.37	997,071.69	864,883.09	964,162.20
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	72,541.70	61,720.24	33,787.94	156,791.37	99,801.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)				86,400	
自己資本比率	(%)	5.9	6.0	7.8	5.8	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	246,283	131,208	109,614	109,110	647,425
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,373	9,110	9,211	16,831	20,945
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	131,221	89,904	82,231	152,511	330,717
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	688,245	1,049,254	1,151,929	837,250	1,133,757
従業員数	(人)	8,377	8,619	8,929	8,257	8,519

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 営業収益等には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社が有しているすべての関連会社が、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リテール営業部門	6,357
国内ホールセール部門	1,424
その他	1,148
合計	8,929

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間の営業収益は1,611億円（前年同期比19.8%減）となりました。受入手数料は総額で825億円（同19.8%減）、トレーディング損益は604億円（同19.8%減）となりました。金融収支は85億円（同31.8%減）、純営業収益は1,514億円（同20.6%減）となっております。

販売費・一般管理費は、取引関係費187億円（同6.4%減）、人件費492億円（同7.3%減）、事務費214億円（同4.1%減）などにより、合計で1,131億円（同4.7%減）となりました。この結果、経常利益は389億円（同46.7%減）となりました。

これに特別利益、法人税等を加味した結果、中間純利益は273億円（同45.3%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	純営業収益			経常利益		
	平成27年 9月期	平成28年 9月期	対前年同期 増減率	平成27年 9月期	平成28年 9月期	対前年同期 増減率
リテール営業部門	118,264	86,319	27.0%	41,334	11,110	73.1%
国内ホールセール部門	69,306	62,206	10.2%	31,194	27,660	11.3%
その他・調整等	3,077	2,927		481	172	
合計	190,648	151,453	20.6%	73,010	38,944	46.7%

[リテール営業部門]

リテール営業部門は、主に個人や未上場法人のお客様に幅広い金融商品・サービスを提供しております。純営業収益は863億円（前年同期比27.0%減）、経常利益は111億円（同73.1%減）となりました。

[国内ホールセール部門]

国内ホールセール部門は、グローバル・マーケットとグローバル・インベストメント・バンキングで構成されており、グローバル・マーケットは、主に国内外の機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人等の顧客向けに、株式、債券・為替及びそれらの派生商品のセールスとトレーディングを行っております。グローバル・インベストメント・バンキングは、国内外における有価証券の引受け、M&Aアドバイザー等、多様なインベストメント・バンキング・サービスを提供しております。

純営業収益は622億円（同10.2%減）、経常利益は276億円（同11.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増減、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減などにより1,096億円の増加（前年同期は1,312億円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出などにより92億円の減少（同91億円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減、長期借入れによる収入や長期借入金の返済による支出などにより822億円の減少（同899億円の増加）となりました。当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ181億円増加し、1兆1,519億円となりました。

2 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

3 【事業等のリスク】

当中間会計期間開始日以降、当半期報告書提出日までの間において、第24期有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。

なお、本項における将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 日本及び世界の景気、経済情勢、金融市場の変動に関するリスク

日本では、長年の懸念とされてきた社会保障の充実安定化と財政健全化の同時達成による日本経済再生を目指し、平成26年4月に17年ぶりの消費税率の引上げが行われました。平成28年1月には、デフレ脱却のため、日本の金融政策史上初めてマイナス金利政策の導入が決定されました。また、平成28年6月には、平成29年4月に予定されていた消費税率10%への引上げを平成31年10月まで延期することが発表されました。平成28年9月には、日銀が長短金利に操作目標を明示的に設定する「イールドカーブ・コントロール」が導入されました。消費税増税の延期により財政問題が深刻化したような場合や、金融政策の効果が期待通り得られずデフレが長期化した場合には、日本経済が再び低迷の危機に陥る可能性も否定できません。

米国では、雇用や住宅販売といった主要景気指標に改善の兆しがあるものの、量的金融緩和策の縮小による景気停滞のリスクを孕んでいるほか、新大統領就任後の政策の不透明さから世界経済の先行き不安が続く可能性があります。また、欧州地域においては、ECBによる支援策等により一時の危機的状況は脱したとみられるものの、地政学リスクやシステミックリスクの高まり等により、その先行きは依然として不透明な状況です。中国、新興国においても、依然として、経済成長率のさらなる減速懸念がくすぶっており、予断を許さない状況が続いています。再び、財政状況や経済状況が悪化した場合には、世界的な金融危機や経済危機に発展する可能性も否定できません。

このように、日本における財政政策、金融政策の効果が期待通り得られない場合や、世界景気や経済情勢の停滞若しくは悪化など、日本を取り巻く経済環境に悪影響を及ぼす事象が発生した場合には、企業業績の悪化、株価の下落、為替の変動、金利の変動等により様々なリスクが顕在化することが想定されます。このような事態は、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、当社は、中間財務諸表を作成するにあたり、会計方針に基づいていくつかの重要な見積もりを行っており、これらの見積もりは一定の条件や仮定を前提としております。そのため、条件や仮定が変化した場合には、実際の結果が見積もりと異なることがあり、結果として中間財務諸表に重要な影響を与える場合があります。重要な会計方針のうち、特に重要と考える項目は、次の4項目です。

金融商品の評価

当社では、トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引は、時価をもって中間貸借対照表価額とし、評価損益はトレーディング損益として中間損益計算書に計上しております。評価に用いる時価は、市場で取引が行われている有価証券やデリバティブ取引については当中間会計期間末時点の市場価格を、市場価格のない有価証券やデリバティブ取引については理論価格を、それぞれ使用しております。理論価格を算出する際には、対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

有価証券の減損

当社では、投資有価証券等のトレーディング商品に属さない有価証券を保有しております。このうち時価のある有価証券については、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。具体的には、当中間会計期間末における時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、著しい下落かつ回復する見込みがないものと判断して、減損処理を行っております。時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、時価の推移及び発行会社の財政状態等を総合的に勘案して回復する見込みを検討し、回復する見込みがないと判断したもののについては、減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、実質価額が著しく低下し、かつ、回復する見込みがないと判断した場合には、減損処理を行っております。

固定資産の減損

当社では、各資産グループにおいて、収益性が著しく低下した資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、資産のグルーピングは、証券店舗等の個別性の強い資産については個別物件単位で行い、その他の事業用資産については管理会計上の区分に従って行っております。

繰延税金資産の回収可能性

当社では、税務上の繰越欠損金や企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の合理的な見積可能期間における課税所得の見積額を限度として、当該期間における一時差異等のスケジュールの結果に基づき判断しております。

(2) 当中間会計期間の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 当中間会計期間の財政状態の分析

<資産の部>

当中間会計期間末の総資産は10兆4,050億円(前事業年度末比1,190億円減)となりました。内訳は流動資産が10兆3,004億円(同1,192億円減)であり、このうち現金・預金が1兆1,519億円(同221億円増)、トレーディング商品が5兆3,515億円(同287億円減)、有価証券担保貸付金が2兆7,000億円(同912億円減)となっております。固定資産は1,046億円(同1億円増)となっております。

<負債の部・純資産の部>

負債合計は9兆5,972億円(同1,457億円減)となりました。内訳は流動負債が8兆4,084億円(同1,529億円減)であり、このうちトレーディング商品が3兆9,915億円(同1,188億円減)、有価証券担保借入金が2兆2,657億円(同125億円増)、短期借入金が1兆205億円(同28億円減)となっております。固定負債は1兆1,848億円(同71億円増)であり、このうち社債が6,103億円(同97億円減)、長期借入金が5,400億円(同169億円増)となっております。

純資産合計は、中間純利益273億円を計上したことなどから、8,078億円(同266億円増)となりました。

(4) 当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当中間会計期間のマクロ経済環境

< 海外の状況 >

世界経済は、緩やかな減速基調が継続しました。引き続き先進国経済が相対的に底堅く推移した一方で、新興国経済は減速基調にあります。平成28年6月にイギリスで行われた、イギリスのEU（欧州連合）からの離脱の是非を問う国民投票で、離脱派が過半数を占めた結果、グローバルな金融市場は一時的に混乱しましたが、短期的な影響は限定的であるとの見方が広がると、再び安定を取り戻しました。

米国経済は平成28年1 - 3月期に、設備投資、輸出、個人消費の伸びが鈍化し、実質GDP成長率が伸び悩みました。しかし、4 - 6月期に入ると、雇用環境は総体的に良好に推移するなか、個人消費が加速する動きが見られ、実質GDP成長率は前期比年率1.4%増と、4四半期ぶりに前期から加速しました。雇用情勢は引き続き安定しており、米国経済は個人消費をけん引役として堅調な推移を維持しています。一方、民間設備投資については、原油安やドル高などを背景に低迷してきましたが、4 - 6月期には前期比年率1.0%増と、3四半期ぶりに前四半期を上回るなど、エネルギー企業を中心とした設備投資の抑制に一巡の兆しが見られ始めています。金融面では、米国国内の景気回復を受けて、FRB（連邦準備制度理事会）は2015年12月以来、金融危機後2度目となる利上げのタイミングをうかがっています。雇用環境は改善しているものの、物価水準が目標としている水準に到達しておらず、FRBによる利上げ時期は徐々に後倒しとなっています。

欧州経済は、ECB（欧州中央銀行）によるマイナス金利政策や原油価格の低迷などを追い風に、個人消費を下支え役とした緩やかな回復基調が続いています。ユーロ圏の平成28年4 - 6月期の実質GDP成長率は、純輸出の拡大がプラスに寄与し、前期比年率1.2%増と13四半期連続のプラス成長となりました。足下でも雇用改善や金利低下など、個人消費に対する追い風が継続しており、欧州経済は底堅く推移しています。金融面では、ECBによる緩和的な金融政策が継続しています。しかし、物価上昇率は低迷を続けており、ECBが目標とする水準には遠く及ばない状況にあります。

新興国経済は、停滞が続いています。中国経済の不振が各国に伝播したことが、新興国全体の景気の足取りを重くさせている最大の要因です。中国経済は平成27年7 - 9月期に実質GDP成長率が政府目標である前年比7.0%増を下回りました。平成28年に入ってから減速傾向をたどっており、平成28年1 - 3月期、4 - 6月期の実質GDP成長率はいずれも前年比6.7%増と、リーマン・ショック後の平成21年1 - 3月期以来の低水準で推移しています。

<日本の状況>

日本経済は「踊り場」局面から脱却する動きが一部に見られるものの、明確なけん引役が不在ななか、海外発の景気下振れリスクを抱えた状況にあります。鉱工業生産は、内需の不振やそれに伴う在庫の積み上がり、さらに輸出の停滞などを主因として、横ばい圏での推移をたどっています。一方、非製造業の活動を示す第三次産業活動指数については、事業所向けサービスが底堅く推移し、全体として緩やかな拡大基調にあります。

GDPに占めるウエイトの大きい個人消費は停滞が継続しています。労働需給がタイトな状況にあるなか、非製造業を中心とした労働需要の高まりから雇用者数が継続的に増加しており、マクロ経済全体で見た賃金は上昇基調にあります。しかし、金融市場の不安定化や将来不安などを要因として、家計は財布の紐をきつく締めたままの状態にあります。一方、住宅投資については、平成29年4月に予定されていた消費税増税を前にした駆け込み需要を見越した着工の増加に住宅ローン金利の低下などの追い風が加わり、平成28年4 - 6月期には前期比5.0%増と大幅に増加し、足元でも堅調な推移が続いています。

一方、企業の設備投資は停滞しています。平成28年4 - 6月期の民間企業設備は2四半期連続で前期比マイナス成長となりました。高水準の企業収益を背景とする更新・改修投資の動きが下支え役になる一方、円高や国内景気の停滞に伴う企業収益の先行き不透明感が強まる中で、製造業を中心に設備投資を先送りする動きが見られています。

外需に目を向けると、輸出数量の減少に円高に伴う輸出価格下落の要素が加わり、輸出金額は減少傾向にあります。地域別に輸出の動向をみると、米国やアジア向け輸出で持ち直しの動きが見られた一方、これまで堅調に推移してきたEU向けの輸出は一時的に伸び悩みました。輸入をみると、内需の弱含みを主因として輸入金額の減少が続いています。

金融面では、平成28年1月に日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を発表しました。日本銀行による大量の長期国債の購入によって債券需給が逼迫していたところに、マイナス金利導入の影響も加わり、長期金利は2月に史上初のマイナス金利となりました。平成28年9月には、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を発表し、物価目標の早期達成に向けて、短期金利のみならず長期金利にも直接コントロールを及ぼすことにより、金融政策の軸足を「量」から「金利」へと移行させる新たな金融政策の導入に踏み切りました。為替レートは平成28年に入ると、海外経済に対する警戒感が強まり、円高が進行しました。さらに、日本銀行が4月の金融政策決定会合において市場の期待に反して追加緩和を見送り、6月のイギリスの国民投票で離脱派が過半数を占めるなど、グローバルな金融市場の先行き不透明感が強まり、円は対ドルで急速な円高に見舞われることとなりました。

平成28年9月末の日経平均株価は16,449円84銭（同年3月末比308円83銭安）、10年国債利回りは0.094%（同0.059ポイントの低下）、為替は1ドル101円35銭（同11円の円高）となりました。

(6) 資本の財源及び流動性に係る情報

流動性の管理

<財務の効率性と安定性の両立>

当社は、多くの資産及び負債を用いて有価証券関連業務を中心としたビジネスを行っており、ビジネスを継続する上で十分な流動性を効率かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としております。

当社の資金調達手段には、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー等の無担保調達、現先取引、レポ取引等の有担保調達があり、これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、効率かつ安定的な資金調達の実現を図っております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、業務の継続に支障をきたすことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めております。特に近年においては、世界的金融危機及び信用危機による不測の事態に備え、市場からの資金調達、金融機関からの借入等により、手元流動性の更なる積み増しを行っております。同時に、危機発生等により、新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限及び調達先の分散を図っております。

また、当社の親会社である株式会社大和証券グループ本社（以下、「大和証券グループ本社」という。）を中心とする大和証券グループでは、グループ全体での適正な流動性確保という基本方針の下、大和証券グループ本社が一元的に資金の流動性の管理・モニタリングを行っております。その中で当社は、一定期間内に期日が到来する無担保調達資金及び同期間にストレスが発生した場合の資金流出見込額に対し、様々なストレスシナリオを想定したうえで、それらをカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを日次で確認しております。

なお、当社の親会社である大和証券グループ本社は、平成26年金融庁告示第61号による連結流動性カバレッジ比率（以下、「LCR」という。）の最低基準（平成27年3月末から段階的に導入）の遵守が求められております。大和証券グループ本社の平成29年3月期第2四半期末平均のLCRは154.5%となっており、上記金融庁告示による要件を満たしております。

<コンティンジェンシー・ファンディング・プラン>

当社は、流動性リスクへの対応の一環として、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めており、これにより当社は機動的な対応により流動性を確保する体制を整備しております。

当社のコンティンジェンシー・ファンディング・プランは、変動する金融環境に機動的に対応するため、定期的な見直しを行っております。

株主資本

当社が株式や債券、デリバティブ等のトレーディング取引、貸借取引、引受業務、ストラクチャード・ファイナンス、M&A、証券担保ローン等の有価証券関連業務を中心とした幅広い金融サービスを展開するためには、十分な資本を確保する必要があります。

当中間会計期間末の株主資本は、8,011億円（前事業年度末比273億円増）となりました。資本金及び資本剰余金の合計は4,499億円であり、利益剰余金は中間純利益273億円を計上した結果、3,511億円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの 名称	建物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)	摘要 (注)
				帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)			
本店	東京都千代田区	リテール 営業部門					2,767	賃借
大阪支店	大阪市北区	国内ホール セール部門					281	賃借
名古屋支店	名古屋市中区	その他					168	賃借
京都支店	京都府下京区	リテール 営業部門					124	賃借
池袋支店	東京都豊島区						68	賃借
広島支店	広島市中区						68	賃借
福岡支店	福岡市中央区						100	賃借
横浜支店	横浜市中区						73	賃借
横浜駅西口支店	横浜市西区						96	賃借
渋谷支店	東京都渋谷区						115	賃借
大宮支店	さいたま市大宮区						77	賃借
千葉支店	千葉市中央区						64	賃借
札幌支店	札幌市中央区						89	賃借
仙台支店	仙台市青葉区						60	賃借
新宿支店	東京都新宿区						85	賃借
梅田支店	大阪市北区						82	賃借
難波支店	大阪市中央区						61	賃借
名古屋駅前支店	名古屋市中村区						80	賃借
銀座支店	東京都中央区						61	賃借
静岡支店	静岡市葵区						55	賃借
神戸支店	神戸市中央区						100	賃借

(注) 当中間会計期間における上記物件にかかる支払賃借料(建物及び構築物並びに設備等を含む)は、3,661百万円であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設等

該当事項はありません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	810,200
計	810,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	810,200	810,200		普通株式は全て譲渡制限株式です。当該株式を譲渡により取得する場合当社取締役会の承認を要します。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。
計	810,200	810,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	-	810,200	-	100,000	-	50,010

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	810,200	100.00
計	-	810,200	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 810,200	810,200	
単元未満株式			
発行済株式総数	810,200		
総株主の議決権		810,200	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,129,757	1,151,929
預託金	300,082	306,080
有価証券	5,102	-
トレーディング商品	² 5,380,213	² 5,351,500
商品有価証券等	1,891,628	1,949,059
デリバティブ取引	3,488,584	3,402,440
信用取引資産	195,207	184,434
信用取引貸付金	175,552	158,679
信用取引借証券担保金	19,655	25,755
有価証券担保貸付金	2,791,316	2,700,074
借入有価証券担保金	2,635,334	2,501,154
現先取引貸付金	155,981	198,919
立替金	20,488	16,790
短期差入保証金	348,384	356,374
短期貸付金	213,704	203,929
未収収益	18,767	16,770
繰延税金資産	9,731	8,431
その他の流動資産	7,294	4,514
貸倒引当金	436	424
流動資産計	10,419,614	10,300,406
固定資産		
有形固定資産	¹ 4,020	¹ 3,679
無形固定資産	51,845	54,493
投資その他の資産	48,663	46,495
投資有価証券	24,210	22,483
関係会社株式	1,135	1,135
長期貸付金	4,874	4,874
長期差入保証金	15,049	15,036
その他	6,345	5,949
貸倒引当金	2,952	2,984
固定資産計	104,529	104,667
資産合計	10,524,143	10,405,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4,110,373	3,991,568
商品有価証券等	1,125,346	964,358
デリバティブ取引	2,985,027	3,027,209
約定見返勘定	120,599	226,496
信用取引負債	52,019	59,906
信用取引借入金	1,557	1,760
信用取引貸証券受入金	50,462	58,146
有価証券担保借入金	2,253,222	2,265,753
有価証券貸借取引受入金	928,400	992,931
現先取引借入金	1,324,821	1,272,821
預り金	187,832	213,546
受入保証金	513,165	457,977
短期借入金	² 1,023,394	² 1,020,560
コマーシャル・ペーパー	137,720	-
1年内償還予定の社債	96,538	127,222
未払金	7,074	5,701
未払費用	11,420	9,956
未払法人税等	29,121	11,153
賞与引当金	14,341	13,091
その他の流動負債	4,551	5,516
流動負債計	8,561,376	8,408,450
固定負債		
社債	620,071	610,309
長期借入金	⁵ 523,061	⁵ 540,013
繰延税金負債	2,494	2,240
退職給付引当金	27,654	28,365
訴訟損失引当金	2,174	1,697
その他の固定負債	2,229	2,253
固定負債計	1,177,686	1,184,879
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,916	3,916
特別法上の準備金計	⁶ 3,916	⁶ 3,916
負債合計	9,742,979	9,597,246

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	50,010	50,010
その他資本剰余金	299,910	299,910
資本剰余金合計	349,920	349,920
利益剰余金		
利益準備金	2,430	2,430
その他利益剰余金	321,387	348,762
繰越利益剰余金	321,387	348,762
利益剰余金合計	323,817	351,192
株主資本合計	773,737	801,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,426	6,715
評価・換算差額等合計	7,426	6,715
純資産合計	781,164	807,827
負債・純資産合計	10,524,143	10,405,073

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
営業収益		
受入手数料	102,897	82,541
委託手数料	29,144	19,411
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	14,694	13,277
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	19,917	12,959
その他の受入手数料	39,140	36,893
トレーディング損益	75,279	60,407
金融収益	22,876	18,243
営業収益計	201,053	161,193
金融費用	10,405	9,739
純営業収益	190,648	151,453
販売費・一般管理費		
取引関係費	20,026	18,736
人件費	53,148	49,283
不動産関係費	12,142	11,788
事務費	22,330	21,421
減価償却費	1 7,025	1 7,731
租税公課	2,035	2,272
貸倒引当金繰入れ	158	21
その他	1,769	1,847
販売費・一般管理費計	118,637	113,102
営業利益	72,010	38,351
営業外収益	1,215	856
営業外費用	215	263
経常利益	73,010	38,944
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	-	158
貸倒引当金戻入額	318	-
特別利益計	318	158
特別損失		
事業再編関連費用	38	-
特別損失計	38	-
税引前中間純利益	73,290	39,102
法人税、住民税及び事業税	24,397	10,392
法人税等調整額	1,112	1,335
法人税等合計	23,284	11,727
中間純利益	50,005	27,374

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	50,010	299,910	349,920	2,430	240,527	242,957
当中間期変動額							
中間純利益						50,005	50,005
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計						50,005	50,005
当中間期末残高	100,000	50,010	299,910	349,920	2,430	290,533	292,963

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	692,877	7,850	7,850	700,728
当中間期変動額				
中間純利益	50,005			50,005
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		41	41	41
当中間期変動額合計	50,005	41	41	50,047
当中間期末残高	742,883	7,891	7,891	750,775

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	50,010	299,910	349,920	2,430	321,387	323,817
当中間期変動額							
中間純利益						27,374	27,374
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計						27,374	27,374
当中間期末残高	100,000	50,010	299,910	349,920	2,430	348,762	351,192

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	773,737	7,426	7,426	781,164
当中間期変動額				
中間純利益	27,374			27,374
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		711	711	711
当中間期変動額合計	27,374	711	711	26,663
当中間期末残高	801,112	6,715	6,715	807,827

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	73,290	39,102
減価償却費	7,025	7,731
のれん償却額	10	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	159	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,093	710
受取利息及び受取配当金	123	180
顧客分別金信託の増減額(は増加)	21,583	19,001
トレーディング商品の増減額	111,871	15,804
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	18,091	18,659
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	110,010	103,772
短期貸付金の増減額(は増加)	24,903	9,774
短期差入保証金の増減額(は増加)	53,570	7,989
受入保証金の増減額(は減少)	15,447	55,188
預り金の増減額(は減少)	51,707	25,714
その他	15,385	620
小計	140,364	138,310
利息及び配当金の受取額	123	180
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9,279	28,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,208	109,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	-
定期預金の払戻による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	68	22
無形固定資産の取得による支出	8,321	11,174
投資有価証券の取得による支出	397	555
投資有価証券の売却及び償還による収入	149	1,422
差入保証金の差入による支出	393	62
差入保証金の回収による収入	258	72
その他	662	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,110	9,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	77,070	158,988
長期借入れによる収入	157,224	125,000
長期借入金の返済による支出	32,455	77,500
社債の発行による収入	121,693	92,631
社債の償還による支出	233,628	63,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,904	82,231
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	212,003	18,171
現金及び現金同等物の期首残高	837,250	1,133,757
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,049,254	1 1,151,929

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法で計上しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるものについては中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法で計上しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合等の純資産を出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております（組合等の保有する有価証券の評価差額については、その持分相当額を全部純資産直入法により処理しております）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産、投資その他の資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当中間会計期間負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規程に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

(4) 訴訟損失引当金

証券取引に関する損害賠償請求訴訟等について、今後の損害賠償金の支払いに備えるため、経過状況等に基づく当中間会計期間末における支払見積額を計上しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する短期投資からなっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
器具備品	14,783百万円	15,047百万円
その他	1,057	1,134
計	15,841	16,182

2 担保に供されている資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
トレーディング商品	480,685百万円	563,008百万円

被担保債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	321,268百万円	10,000百万円

(注) 上記の金額は中間貸借対照表計上額によっております。なお、上記担保のほかに、借り入れた有価証券51,893百万円(前事業年度は63,794百万円)を担保として差し入れております。

3 差し入れた有価証券等の時価

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	924,972百万円	991,564百万円
現先取引で売却した有価証券	1,327,562	1,277,505
その他	429,774	398,852
計	2,682,309	2,667,921

(注) 2 担保に供されている資産に属するものは除いております。

4 差し入れを受けた有価証券等の時価

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
消費貸借契約により借り入れた有価証券	2,760,560百万円	2,590,203百万円
現先取引で買付した有価証券	153,259	195,247
その他	353,872	333,620
計	3,267,693	3,119,071

5 長期借入金に含まれている「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後特約付借入金

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
長期借入金	50,000百万円	50,000百万円

- 6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項
金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5 第1項

7 保証債務

被保証者（被保証債務の内容）は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
親会社の子会社 (デリバティブ取引等)	508百万円	254百万円
従業員（借入金）	121	109
計	629	363

8 貸出コミットメントにかかる貸出未実行残高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	353,014百万円	339,316百万円
貸出実行残高	103,914	95,857
貸出未実行残高	249,099	243,458

なお、上記の貸出コミットメントの総額は、貸付実行されずに終了するものを含んでいるため、必ずしも貸付未実行残高全額が貸付実行されるものではありません。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	313百万円	362百万円
無形固定資産	6,712	7,368

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	810,200			810,200

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当は行っておりません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	810,200			810,200

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当は行っておりません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金・預金勘定	1,040,254百万円	1,151,929百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	1,000	
預入期間が3ヶ月以内の 譲渡性預金	10,000	
現金及び現金同等物	1,049,254	1,151,929

(リース取引関係)

<借手側>

- 1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
1年以内	7,592百万円	7,592百万円
1年超	2,804	427
計	10,396	8,019

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2に記載のとおりであります）。

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	1,129,757	1,129,757	
(2) 預託金	300,082	300,082	
(3) トレーディング商品			
商品有価証券等	1,891,628	1,891,628	
デリバティブ取引	3,488,584	3,488,584	
(4) 約定見返勘定			
(5) 信用取引資産			
信用取引貸付金	175,552	175,552	
信用取引借証券担保金	19,655	19,655	
(6) 有価証券担保貸付金			
借入有価証券担保金	2,635,334	2,635,334	
現先取引貸付金	155,981	155,981	
(7) 短期差入保証金	348,384	348,384	
(8) 短期貸付金	213,704	213,704	
(9) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	15,202	15,202	
資産計	10,373,868	10,373,868	
負債			
(1) トレーディング商品			
商品有価証券等	1,125,346	1,125,346	
デリバティブ取引	2,985,027	2,985,027	
(2) 約定見返勘定	120,599	120,599	
(3) 信用取引負債			
信用取引借入金	1,557	1,557	
信用取引貸証券受入金	50,462	50,462	
(4) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	928,400	928,400	
現先取引借入金	1,324,821	1,324,821	
(5) 預り金	187,832	187,832	
(6) 受入保証金	513,165	513,165	
(7) 短期借入金	1,023,394	1,023,394	
(8) コマーシャル・ペーパー	137,720	137,720	
(9) 1年内償還予定の社債	96,538	96,538	
(10) 社債	620,071	622,956	2,885
(11) 長期借入金	523,061	525,468	2,406
負債計	9,638,000	9,643,292	5,291

当中間会計期間(平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	1,151,929	1,151,929	
(2) 預託金	306,080	306,080	
(3) トレーディング商品			
商品有価証券等	1,949,059	1,949,059	
デリバティブ取引	3,402,440	3,402,440	
(4) 約定見返勘定			
(5) 信用取引資産			
信用取引貸付金	158,679	158,679	
信用取引借証券担保金	25,755	25,755	
(6) 有価証券担保貸付金			
借入有価証券担保金	2,501,154	2,501,154	
現先取引貸付金	198,919	198,919	
(7) 短期差入保証金	356,374	356,374	
(8) 短期貸付金	203,929	203,929	
(9) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	9,850	9,850	
資産計	10,264,174	10,264,174	
負債			
(1) トレーディング商品			
商品有価証券等	964,358	964,358	
デリバティブ取引	3,027,209	3,027,209	
(2) 約定見返勘定	226,496	226,496	
(3) 信用取引負債			
信用取引借入金	1,760	1,760	
信用取引貸証券受入金	58,146	58,146	
(4) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	992,931	992,931	
現先取引借入金	1,272,821	1,272,821	
(5) 預り金	213,546	213,546	
(6) 受入保証金	457,977	457,977	
(7) 短期借入金	1,020,560	1,020,560	
(8) コマーシャル・ペーパー			
(9) 1年内償還予定の社債	127,222	127,222	
(10) 社債	610,309	611,513	1,203
(11) 長期借入金	540,013	543,082	3,069
負債計	9,513,353	9,517,627	4,273

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(ア) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(イ) 預託金

主に顧客分別金信託で構成され、国債等の有価証券投資を行っているものについては類似の債券を含めた直前の取引値段から計算される各期間に応じた指標金利との利回り格差を用いて合理的に算出する価格に基づいて算定しております。その他運用商品については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ウ) トレーディング商品

商品有価証券等

株式等	主たる取引所の最終価格又は最終気配値
債券	主に類似の債券を含めた直前の取引値段（当社店頭、ブローカースクリーン等）や市場価格情報（売買参考統計値等）から、指標金利との格差等を用いて、合理的に算定される価格
受益証券	取引所の最終価格若しくは最終気配値又は基準価額

デリバティブ取引

取引所取引のデリバティブ取引	主に取引所の清算値段又は証拠金算定基準値段
金利スワップ取引等	イールドカーブより算出される予想キャッシュ・フロー、原債券の価格・クーポンレート、金利、ディスカウントレート、ボラティリティ、コリレーション等を基に、価格算定モデル（市場で一般に認識されているモデル若しくはこれらを拡張したモデル）により算出した価格
店頭エクイティ・デリバティブ取引	株価又は株価指数、金利、配当、ボラティリティ、ディスカウントレート、コリレーション等を用いて、価格算定モデル（市場で一般に認識されているモデル若しくはこれらを拡張したモデル）により算出した価格
クレジット・デリバティブ取引	金利、参照先の信用スプレッド等を用いて、価格算定モデル（市場で一般に認識されているモデル若しくはこれらを拡張したモデル）により算出した価格

なお、店頭デリバティブ取引については、取引相手先の信用リスク相当額及び流動性リスク相当額を必要に応じて時価に追加しております。

(エ) 約定見返勘定

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(オ) 信用取引資産、信用取引負債

信用取引資産は顧客の信用取引に伴う顧客への貸付金と証券金融会社への担保金であり、前者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われ、後者は貸借取引業務において値洗いされる担保金であることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

信用取引負債は顧客の信用取引に伴う証券金融会社からの借入金と顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額であり、前者は値洗いされ、後者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

(カ) 有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金

そのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(キ) 短期差入保証金、受入保証金

主としてデリバティブ取引における保証金であり、取引に応じて値洗いされる特性から、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。その他の顧客からの保証金については、中間会計期間末（事業年度末）に決済された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(ク) 短期貸付金

主に当社顧客から保護預かりしている有価証券を担保として金銭を貸付する証券担保ローンや関係会社への貸付であり、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(ケ) 有価証券及び投資有価証券

株式等	主たる取引所の最終価格または最終気配値
債券	主に類似の債券を含めた直前の取引値段（当社店頭、ブローカースクリーン等）や市場価格情報（売買参考統計値等）から、指標金利との格差等を用いて、合理的に算定される価格、または裏付資産の価値から合理的に算定される価格
譲渡性預金	類似の商品を含めた直前の取引値段（当社店頭、ブローカースクリーン等）と計算される各期間に応じた指標金利（主要短期金利等のイールドカーブ）との利回り格差（クレジット格差や需給関係を反映したもの）を用いて算出した価格

(コ) 預り金

主として顧客から受け入れている預り金であり、中間会計期間末（事業年度末）に決済された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。その他の預り金については短期間に支払いが行われるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(サ) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(シ) 社債

償還まで1年超の社債の時価について、市場価格（売買参考統計値等）が入手可能な場合には、その時価を市場価格から算定しております。市場価格が入手不可能な場合は、発行時からの金利変動及び当社自身の信用スプレッドの変動相当額を、帳簿価額に調整することによって算定しております。当社自身の信用スプレッドについては、直近の調達レート、自社発行の類似債券の市場価格水準等を参照しております。

(ス) 長期借入金

借入当初からの金利変動及び信用スプレッドの変動相当額を、帳簿価額に調整することによって算定しております。当社自身の信用スプレッドについては、直近の調達レート、自社発行の類似債券の市場価格水準等を参照しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、前事業年度及び当中間会計期間の資産(9)「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	1,135	1,135
その他有価証券		
非上場株式	3,705	3,975
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	7,914	6,678
その他	2,490	1,977

(注) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	10,121	1,363	8,757
株券	10,121	1,363	8,757
債券			
その他			
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	5,081	5,103	22
株券	81	103	22
債券			
その他	5,000	5,000	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。

((金融商品関係) 金融商品の時価等に関する事項(注)2に記載のとおりであります。)

当中間会計期間(平成28年9月30日)

(単位：百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	9,756	1,363	8,392
株券	9,756	1,363	8,392
債券			
その他			
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	94	103	9
株券	94	103	9
債券			
その他			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。

((金融商品関係) 金融商品の時価等に関する事項(注)2に記載のとおりであります。)

(デリバティブ取引関係)
トレーディングに係るもの
前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	3,341,426	546,844	3,574,994	437,747
為替予約取引	3,553,413	88,720	2,983,282	73,721
先物・先渡取引	891,422	7,934	916,680	24,911
スワップ取引	62,326,408	2,825,716	61,911,963	2,420,548
その他	2,293,121	25,901	2,344,779	28,097
リスクリザーブ		6,531		

(注) 時価の算定方法については「(金融商品関係) 金融商品の時価等に関する事項(注)1 金融商品の時価の算定方法
(ウ)トレーディング商品 デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

当中間会計期間(平成28年9月30日)

(単位：百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	3,403,083	463,674	3,786,054	392,453
為替予約取引	2,078,964	59,387	2,147,594	49,389
先物・先渡取引	588,209	14,620	718,967	10,821
スワップ取引	69,596,833	2,844,809	71,660,713	2,545,943
その他	1,985,685	25,125	2,095,526	28,601
リスクリザーブ		5,175		

(注) 時価の算定方法については「(金融商品関係) 金融商品の時価等に関する事項(注)1 金融商品の時価の算定方法
(ウ)トレーディング商品 デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、顧客の資金運用ニーズに応える目的で仕組債を販売しており、仕組債の組成に際し特別目的会社を利用しております。この取引において、当社は、取得した債券をケイマン法人の特別目的会社に譲渡し、当該特別目的会社は取得した債券を担保とする仕組債を発行しております。いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。なお、特別目的会社の会社数及び債券の発行額は以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)
特別目的会社数	6社	6社
債券の発行額	842,172百万円	736,635百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は有価証券関連業であり、経営管理上の組織別に経済的特徴が概ね類似しているセグメントを集約した「リテール営業部門」と「国内ホールセール部門」の2つを報告セグメントとしております。

リテール営業部門は、主に個人や未上場法人のお客様に幅広い金融商品・サービスを提供しております。

国内ホールセール部門は、グローバル・マーケットとグローバル・インベストメント・バンキングで構成されており、グローバル・マーケットは、主に国内外の機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人等の顧客向けに、株式、債券・為替及びそれらの派生商品のセールスとトレーディングを行っております。グローバル・インベストメント・バンキングは、国内外における有価証券の引受け、M&Aアドバイザー等、多様なインベストメント・バンキング・サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントの純営業収益、利益又は損失、その他の項目に関する情報

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	リテール営業 部門	国内ホール セール部門	計		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	118,264	69,306	187,571	1,334	188,905
セグメント間の内部純営業収益 又は振替高	-	-	-	-	-
計	118,264	69,306	187,571	1,334	188,905
セグメント利益（経常利益）	41,334	31,194	72,529	1,391	73,920
その他の項目					
減価償却費	4,530	2,495	7,025	-	7,025
のれんの償却額	-	-	-	10	10

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資金部門等が含まれております。

2 上記の純営業収益は、営業収益、金融費用、及び一部の支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

3 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	リテール営業 部門	国内ホール セール部門	計		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	86,319	62,206	148,526	0	148,527
セグメント間の内部純営業収益 又は振替高	-	-	-	-	-
計	86,319	62,206	148,526	0	148,527
セグメント利益（経常利益）	11,110	27,660	38,771	63	38,835
その他の項目					
減価償却費	5,091	2,640	7,731	-	7,731
のれんの償却額	-	-	-	-	-

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資金部門等が含まれております。

2 上記の純営業収益は、営業収益、金融費用、及び一部の支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

3 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

4 報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位：百万円)

純営業収益	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	187,571	148,526
「その他」の区分の純営業収益	1,334	0
純営業収益から控除する支払手数料	3,417	3,148
その他の調整額	1,675	221
中間財務諸表の純営業収益	190,648	151,453

(単位：百万円)

利益	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	72,529	38,771
「その他」の区分の利益	1,391	63
その他の調整額	910	109
中間財務諸表の経常利益	73,010	38,944

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間財務諸表計上額	
	前中間会計期間	当中間会計期間	前中間会計期間	当中間会計期間	前中間会計期間	当中間会計期間	前中間会計期間	当中間会計期間
減価償却費	7,025	7,731	-	-	-	-	7,025	7,731
のれんの償却額	-	-	10	-	-	-	10	-

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 サービスごとの情報

当社は、有価証券関連業という単一のサービスを行っているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

本邦顧客からの純営業収益が中間損益計算書の純営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への純営業収益のうち、中間損益計算書の純営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 サービスごとの情報

当社は、有価証券関連業という単一のサービスを行っているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

本邦顧客からの純営業収益が中間損益計算書の純営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への純営業収益のうち、中間損益計算書の純営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	リテール営業部門	国内ホールセール部門	計			
当中間期償却額	-	-	-	10	-	10
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-

当中間会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	964,162円20銭	997,071円69銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	781,164	807,827
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	781,164	807,827
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	810,200	810,200

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	61,720円24銭	33,787円94銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	50,005	27,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	50,005	27,374
普通株式の期中平均株式数(株)	810,200	810,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から当半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|---------------------|--|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 第24期
(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 平成28年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | 平成28年4月1日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月20日

大和証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大江 友樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和証券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。